

県退教協だより NO. 96

長崎県退職教職員等連絡協議会
長崎市筑後町二丁目 教育文化会館内
☎〇九五―八二二―五一九五



地域代表者会報告

4年前に、総代会は隔年(2年に1回)と決め、今年は地域代表者会でした。6月27日(木)、8地域退教の代表(長崎堀田会長、西彼今村事務局長、五島榊田会長、島南川端事務局長、大東土屋副会長、佐世保宮原会長、北松山田事務局長、壱岐米倉会長)と役員7名、新しく結成する諫早地域退教協の大木代表の参加で、長崎地区労4階の会議室で開催しました。

開会にあたり上川会長は、衆議院補欠選挙で勝ったけど、いずれ来る解散総選挙に備えなければならぬこと、組織状況は厳しく拡大が必要であることなどの挨拶をしました。

議案は例年通り、1号の経過報告、2号の決算・監査報告、3号の運動方針案、4号の予算案と順に審議していききました。第2号の決算報告では、特に会費の大幅減や諸物価の値上がりなどによる事務費の大幅増の支出など、全体的には赤字こそ出しました。減らした積立金を3分の1に減らして、僅か1241円の繰越しか出すことができないという厳しい現状を報告せざるを得ませんでした。会計(財政)や運動の進め方について、佐世保からは、県から各地域

退教に送る文書やページ数の多い議案書の送付など、特に来月から郵送料が大幅に値上げされる中ではネットの活用が不可欠であり、「役員が苦手できない」ではなくできる仲間を捜して、ネットで繋ぐ組織作りが急務であるという意見が出されました。ほとんどがスマホを持っていく時代です。情報のやりとりもペーパーの良さは残しつつ、基本的にシステムの変換が求められます。ちなみに県の役員はグループラインで繋いでいますし、議案書検討もネットで進めています。第3号議案では、佐世保から、今の私たちが置かれている経済状況を説明するには「税制」に触れる必要があるという意見が出され、税制学習の必要性を感じました。

今次代表者会の最大の収穫は、念願であった諫早地区の組織の立ち上げでした。第5号議案で提案し、正式に諫早地域退教協が結成されました。代表(会長)は大木豊さんで3人からの出発です。今後三海総支部と連携して退職した仲間に加人の働きかけをしていくということです。県の目標は、対馬の結成を得て全ての地域に退教協の組織を作り上げることです。私たちは実現に向けて動きます。さらに、退女教との組織

統一という大きな課題(目標)があります。九州ブロックでは、鹿児島と長崎のみが別組織で活動しています。お互いの運動を尊重しながら、できることから進めていけば、大きな力になると思います。

議案書審議後、8地域退教協の活動報告という形で、それぞれの活動を交流し学び合いました。退女教と共に活動している組織もあります。ほぼ予定通りの時刻3時半に会を終了しました。

(事務局長 西村祐一)

被爆79周年

原水禁大会に参加して

上川剛史

産業革命以来、人類の便利さを求めこの地球を我が物顔に支配してきた行為がブレイクのごとく人類へはね返ってきています。世界的な気候変動、そしてこの夏の猛暑・酷暑、例年にも増して異常としか言いようがありません。高齢者にとって大敵の熱中症、お互い自己防衛に専念したいものです。

さて被爆79周年を迎え、被爆地長崎は平和を願う人々、反核・反戦・反原発、被爆者援護に奔走する人々など多くの人たちの

思いが交錯した3日間を過ごしました。私も原水禁世界大会の開閉会集會、連合主催の平和ナガサキ集會に参加しました。ロシアによる核兵器使用の威嚇発言や核兵器の配備、イスラエルの高官が核使用に言及したことなど核兵器をめぐる状況が大変厳しくなっています。被爆から79年、核も戦争もない世界を希求してきた被爆者や私たちの運動も今正念場にあるといえます。幸い、若い高校生・大学生が高校生平和大使や1万人署名の運動、被爆4世の高校生が語り部となつていて、高齡化した被爆者の思いを繋いでいることに勇気づけられます。

9日の長崎祈念式典に長崎市がイスラエルを招待しなかつたことで、アメリカの反発からG7の欧米6か国の大使が欠席しました。理由はイスラエルには自衛権があるのに侵略者のロシアやベラルーシと同列視したのだそうです。ガザの犠牲者は4万人に迫っています。これが自衛の戦争でしょうか。先の大戦では日本も「自存、自衛」を掲げていました。戦争の口実はいつの世も「自衛」です。世界が長崎から恒久平和を誓う場に、イスラエル擁護の政治的な判断を持ち込むアメリカが、原爆投下の謝罪はおろか責任すら感じていないことに憤りを禁じ得ません。

式典後に被爆4団体に加えて今年「被爆体験者」3団体も岸田総理と面会しました。「体験者」の救済を求める切なる要求に、総理が同席の厚労大臣に「課題を合理的に解決できるように具体的な対応策の調

整」をするよう指示したということです。これまでより踏み込んだ回答で期待したいのですが、今日まで「体験者」を切り捨ててきた行政と司法、予断は許されません。

私が参加した3つの集會の司会進行は、いづれも現職の県教組組合員でした。「数は少なくなくなったものの、人材は豊富！」活躍する後輩を誇りに思いました。



もう一つの容認

山川 剛

2024年5月14日にアメリカは臨界前核実験を実施しました。日本政府は、臨界前核実験は「包括的核実験禁止条約(CTBT)」に抵触しないとして抗議せず容認しました。

1996年に国連で採択された「包括的核実験禁止条約」は、すべての場所で「核爆発を伴う」核実験を禁止するものです。核実験は、広島・長崎への原爆投下という核実験を皮切りに、大気中でおよそ500回の核実験が行われてきました。しかし、これは地球規模の核汚染を伴うことから、1963年に「部分的核実験禁止条約(PTBT)」が採択され、核実験の抜け道と

して地下核実験が用意されました。従って96年まで地下核実験の時代が続いたのです。「包括的核実験禁止条約」は、96年の採択から28年後の現在もまだ条約としては発効していません。発効の要件は、原子炉を保有する44か国の批准です。現在9か国(米、ロ、中、エジプト、イスラエル、イラン、印、パキスタン、北朝鮮)が批准していません。顔ぶれを見ると発効は絶望的に思われます。

ところで、私たちのちと暮らしたの安全に最も身近なのは地方自治体です。長崎には1県、13市、8町の22自治体があります。被爆県でもあり全て「非核宣言自治体」です。全国の自治体は、1700と1800ですが、そのおよそ9割が非核宣言自治体です。政府は臨界前核実験容認ですが、全国の非核宣言自治体は、抗議したのでしようか。これだけ多くの自治体がアメリカに抗議したら、世論の波で少しは政府も対応を検討するだろうと思えます。

被爆県長崎の22の非核宣言自治体はどう対応したのでしようか。私が把握した限りでは、抗議したのは長崎市など8自治体です。被爆県で約3割です。後の7割は「容認」と言われても仕方がないのではないのでしょうか。まさに、もう一つの「容認」です。あなたの自治体は抗議したか調べてほしいです。1974年から核実験の度に抗議を

50年続けている「核実験に抗議する長崎市民の会」は、407回目の座り込みを実施しました。

日退教単会代表者会報告

日退教も総会は隔年になり、今年度は単会(県・高の組織)代表者会でした。6月7日(金)に日本教育会館で開催されました。長崎からは、希望して事務局長西村が参加しました。

日退教は議案書の草案を事前に配布して、各単会からの意見を聞き、議案に生かす方法を採っています。私たちも事前に読みましたが、意見は提出せず自分たちの議案書作成の参考に使わせてもらいました。

活動方針案の中では、九州は特に鹿児島県から馬毛島の自衛隊基地問題、沖縄県から米軍基地問題の取り組み(闘



い)が報告されました。さらに佐賀県からは玄海町の「文献調査」について、地下には炭鉱の坑道が網の目のように残っており、非常に危険な地形である。断じて認められないという知らなかった事実が報告されました。会では最後に「政治の流れを変えよう 誰も

が平和で、安全な社会で生きるために」の決議文を採択して終了しました。

この後、昨年9月で結成50年を迎え1年伸びていた記念レセプションが盛大に開催されました。圧巻だったのは、神田香織さんの講演「福島への祈り」でした。「はだしのゲン」でも有名な反核・反戦の講師です。長崎にも是非呼びたいと思います。日退教は記念誌も作っています。読んで見たい希望がありましたら、事務局長か会長に連絡ください。単会代表者会の詳細は、各地域退教役員配布の日退教通信413号に記載されています。

(写真は神田香織さんの講演 文西村)

ヨ力活動

西彼退教 今村洋一

25年前の富士登山を契機に、写真を撮ることを覚えました。阿蘇・中岳にALTと職場の仲間と登り、噴火口の噴煙をバックに記念撮影。それから5年後、退教の仲間と二度目の富士登山。この時は高山病でお鉢巡りはできませんでした。季節の便りをもとに雲仙普賢岳の霧氷撮影にトライ。春のミヤマキリシマ、秋の紅葉、梅雨時期は唐比の蓮、雲仙田代原のヤマボウシ、雲仙小浜のジャガランタ、最近では長崎港に入港するクルーズ船を松ヶ枝埠頭から写真に収めています。西彼退教の研修旅行にはカメラ持参で、思

い出の写真を一枚。みなさんのアルバム作りに尽力しています。

動く写真にはまって50年。学校現場に入ってから、地域の人々、学校の子ども達に夢と感動を届ける活動を続けてきました。今まで300本近いフィルムを県内の人々に届けています。ごく最近では、アフガニスタンで医療活動に邁進した中村哲さんを追い続けた『荒野に希望の灯をともし』の上映。中村哲さんは、武器で平和を作ることとはできないと訴え、道半ばで銃弾に倒れました。

今年3月末には、アメリカで原爆を作った物理学者を主人公にした『オッペンハイマー』という映画が国内で上映されました。彼の自伝としての物語でした。6月23日には、沖縄を舞台にした『島もりの塔』を長崎市内で上映し、沖縄の人々に寄り添いました。

39歳の若さで若年性認知症と診断された現在の会社員を主人公にした『オレンジ・ランプ』という映画を県内で上映活動しています。地域で上映される場合は、ぜひご覧ください。この映画の上映活動は、認知症の人も家族も誰もが支え合い、共に地域で生きることのできる『共生社会』の実現の一助としていただければ幸いです。日本では1年間600本の映画が製作されています。その中から映画を捜してみなさんにお届けします。ご覧になりたい映画があればご一報ください。



退女教の活動紹介

〜できる人が

〜できる時にできる事を〜

対馬地区退女教 吉田千鶴代

会員数8名という少人数ながら、標題に掲げた言葉をモットーに「一人一役」で次のように楽しく活動しています。

(1) 定例会(総会を含め年5〜6回)

会長宅を会場に昼食をとり、その後活動計画に沿い、諸活動報告、意見交換等を行う。

(2) 他団体との連携活動

① 対馬母と女性教職員の会

現職組合員の活動に参加し、今の子どもたちの状況を知る貴重な機会となつている。

② 対馬の未来を考える会

昨年、対馬市に高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致の動きがあり、連携しながら講演会に参加したり、学習会を開いたりして原発やエネルギーの問題について考える機会となった。現在はSDGSの取り組みとして共に国道沿いのゴミ拾いをするなど連携を深めている。

③ 会員相互の親睦と健康作り

会員の賀寿を祝う会や心身の健康についての学習は、毎回工夫を凝らして楽しく盛り上がる会になっており、互いの絆を深めている。

今後の課題は、何といつても組織拡大です。退職者への声かけを積極的に行っているところです。

緊迫 政治情勢

8月14日、岸田首相は次期総裁選に立候補しないと表明しました。3年の任期で、政権は安倍政権の尻ぬぐいという評がありますが、彼は当時の安倍政権でさえやらなかった国の根本に関わる重要政策を転換させてきました。その手法は、国会にかけ十分論議することをしない閣議決定や独断です。

安倍氏の国葬強行、福島原発事故以降凍結されてきた原発の立て替えや延長、処理水の海洋放出、専守防衛を空洞化させる敵基地攻撃能力の保有、防衛関連予算の「倍増」を盛り込んだ安保3文書の改訂などです。安倍氏銃撃事件を契機に旧統一教会との長年にわたる癒着が一気に明るみに出ました。しかしその実態を明らかにすることなく、今後つながりを断ち切るどうやむやにいただけでした。政権で最悪だったのは、裏金事件でした。長崎県選出の国会議員も辞職に追い込まれました。しかし、実態解明も関係者の責任追及も中途半端で、政治資金規正法改正は抜け道だらけになりました。国民の信を失い、それを取り戻すことができないう岸田政権崩壊は、当然の帰結です。退陣で誰もが心配した「被爆体験者」問題は具体的対応策が動き始めたよう、ホッとしている所です。

編集後記

編集委員 中山士郎

「百年後、日本の人口三千万人」にびっくり。近くの市場や酒屋がなくなり、学校の統廃合続出。人口減は加速度的。国は「地方創成会議」を十年前に立ち上げ想定はしていましたが、今の現状です。失敗の原因は、各自自治体で計画・推進、補助金交付方式。各自自治体は中央のコンサルタント会社に依頼、その結果各県似たようなものに。地域の思いや特色、地域の人を活かすことがなく、成果は上がらず。各地域間の人の奪い合いで、人口増につながらない。人口減の主な原因は、①非正規社員が4割もいること(小泉首相の構造改革による)、②東京一極集中。長崎で子育てし、納税は東京。地方は割に合わない、③低賃金では世帯が持てない、結婚できない(結婚したくない人はほんの1割だとか)。これらは長く続く自公政権の失政です。このままでは日本の衰退に歯止めがかかりません。歯止め策。まず、①非正規社員を正規社員にして賃金を上げる、②関東中心の企業を地方に分散する、③共働きの環境改善を図る(時間差出勤、職場の福祉環境改善など)、④学歴社会をなくす(学歴でその人の能力や人間性をみる学歴を履歴書からなくす)、⑤子育てに十分な予算を付ける(日本の子育て予算は先進国では下位。子は宝。将来の社会を背負う)と考えてみました。日本の人口増で退教協の会員も増。